

川資循発第 329 号
平成23年 8月22日

川越市廃棄物減量等推進審議会

会長 岩澤 幸嘉 様

川越市長 川合 善明



家庭ごみ等の費用負担について(諮問)

わが国においては、これまで大量生産・大量消費・大量廃棄の経済活動が展開され、天然資源の枯渇や環境負荷の増大を招いてきました。

近年では地球環境を守り次世代に引き継ぐ循環型社会の形成が求められ、環境に大きな影響を与える廃棄物の処理に関する法令等は循環型社会形成の推進に向けて適宜整備や見直しが行われているところです。

また、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく国の基本方針では、市町村は一般廃棄物処理の有料化の推進を図るべきであることが明記されております。

本市では、平成23年3月に策定した一般廃棄物処理基本計画『ごみ処理基本計画』編において、ごみの排出抑制と分別の促進を図るため、ごみ処理費用負担の公平性確保の観点から、家庭系ごみ処理の有料化の実施について検討することとしております。なお、本市のごみ処理の現状としましては、ごみ排出量は減少しておりますが、ごみ処理経費の増大や最終処分場の埋め立て可能な容量の減少など、深刻な状況が続いております。

つきましては、貴審議会において、新たな減量の取り組みとして、家庭ごみ等の費用負担について、ご審議いただきたく、ここに諮問いたします。